

2008年度計画

沖縄科学技術研究基盤整備機構（以下「機構」という。）の平成20年4月1日から平成21年3月31日を期間とする、平成20年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

1. 前文

本年は現行の中期計画の最終年に当たり、同計画に記載された事項について、年度内に確実に実施されるよう努めることとする。また、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）により平成22年度末までに実施することとなっている事項についても、着実に取り組むものとする。また、平成21年4月1日から平成24年3月31日までを期間とする新たな中期計画の策定が主たる課題となる。これは施設整備のスケジュールの変更を考慮したものとなる。なお、この変更の一部は、本年の計画にも影響を与える可能性がある。

2. 研究・教育活動、研究者の採用

採用基準の明確化等、手続きの公平性・透明性に留意した上で研究者の採用を進める。昨年度の年度計画に基づき、2007年度末に、年度計画どおりに開始した霊長類神経科学の分野における採用活動を継続する。現時点においては、施設が2010年1月に稼動すると考えており、本年も、代表研究者と客員研究者の双方について、採用を継続する。これを支援するため、国際的な専門家による委員会を設ける。

構造生物学分野の採用を開始することとし、これを支援するため、年度中に、国際的な専門家のグループを立ち上げる。

数理生物学分野における活動の増大と大規模な数理遺伝子学に関する研究の拡大予定を考慮し、ハイパフォーマンス・コンピューティングの基盤設備について、本年度中に、拡大する。

機構の新たな研究分野として環境科学を取り上げる可能性を検討することとし、そのために、著名な環境科学の専門家とも協議を行う。なお、これは2008年1月の運営委員会においても承認されている。2008年秋に、小規模な協議会を開催し、その後、より大規模な国際的なワークショップを開催する。

ワークショップやセミナーの開催を継続する。特に、既存のサマースクールに加え、新たにウィンタースクールを開催する。サマースクールは6月から7月にかけて開催し、ウィンタースクールは12月に開催する。ワークショップの件数を増加する。（平成19年度7回）

新たなプログラムを設け、研究者や学生が機構において研究を実施し訓練を受ける機会の拡大を図ることにより、研究・教育活動を促進する。

3. 研究成果の普及

代表研究者とその研究グループの研究の進捗を示したレポートを作成する。ウェブサイトの定期的な更新を行い、公表物、ワークショップ・セミナー、施設整備の進捗状況について掲載する。年次報告書を6月に発行するとともに年に4回のニュースレターを発行し、幅広く配布する。ウェブサイトへのアクセス件数の増加を図る（平成19年度 月平均約18000件）

4. 大学院大学設置準備活動

次期中期計画期間において、開学までに必要な準備活動を進めるため、研究・教育組織、教育課程、管理運営の仕組み、教学面の検討委員会、財務計画を含む大学院大学の在り方について検討を深める。

平成20年夏の運営委員会の会合等を通じ、大学院大学の青写真を取りまとめ、その後、次期中期計画においてとり上げられる、開学までに必要な準備活動に関する具体的な計画について、さらに検討を進める。

大学院大学のモデルを検討するために実施している我が国と世界の大学院大学に関する調査を完了させる。企画のための会合を運営委員会委員その他の者の参加を得て行い、新たな大学院大学の組織やガバナンスについての提言を得る。

5. 施設整備と移転

新キャンパスにおいて、第1研究棟とセンター棟の建築工事を始める。シーサイドサイトの研究者用滞在施設の工事を進める。新キャンパスのビレッジゾーンの居住施設の整備計画に着手する。研究グループのうるま市の研究施設から新キャンパスへの移転に関する計画を作成する。

6. 組織運営及び財務管理

独立行政法人として適切かつ効率的な業務運営を確保するため、引き続きコンプライアンスの確保に努めるなど、内部統制・ガバナンスの充実を図る。運営の効率性と支出管理の向上を図るため、平成20年4月より、新たな組織規程等を施行し、組織の改変を実施する。

契約については、原則として一般競争入札等によることとし、「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に進めるとともに、その取組状況を公表する。入札・契約にかかわる事後監視・評価等を行い、契約の競争性・透明性の確保に努め

る。

外部研究資金を獲得に努める。そのため、外部研究資金申請の準備と提出に関し事務局による研究者のサポート等の取組を行うとともに、申請件数とその成果についての目標を策定する。

事務職員の給与水準について、引き続き、適正化に取り組むとともに、関連する情報の開示に努める。

シーサイドハウスについて、有効な資産活用が行われるよう引き続き検討を行う。

7. 活動評価

代表研究者による先行的研究事業について、当機構の使命に照らし、十分な成果が上がっているかとの観点から厳格な科学的評価を行う。活動評価は平成 18 年度年度計画に記載された手続きにより、それぞれ研究事業の 4 年目末に行われる。平成 20 年度については、2 名の代表研究者について業績評価を完了するとともに、他の代表研究者についても、計画的に評価が実施されるよう準備を進める。

8. 運営委員会関連

次期中期計画において、大学院大学の設置に向けた準備活動について具体的な計画を盛り込むため、理事長と運営委員会共同議長が密接に連携して、運営委員会における検討の進捗を図るものとする。

本年度においては、運営委員会の会合を 2 回開催し、そのうち 1 回は沖縄で開催することとする。

年度計画予算

平成20年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	4, 454
設備整備補助金	170
施設整備費補助金	14, 942
受託収入	26
その他の収入	—
計	19, 592
支 出	
業務経費	3, 779
一般管理費（人件費及び派遣職員経費を除く）	362
人件費	287
派遣職員経費	52
設備整備費	170
施設整備費	14, 942
その他の支出	—
計	19, 592

【注記】

1. 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

収 支 計 画

平成20年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
経常費用	4, 945
業務経費	3, 184
一般管理費	362
人件費	287
派遣職員経費	52
減価償却費	1, 060
財務費用	—
臨時損失	—
収益の部	
運営費交付金収益	3, 859
受託収入	26
事業収入等	—
資産見返運営費交付金戻入	647
資産見返寄附金戻入	2
資産見返物品受贈額戻入	411
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩	—
総利益	0

【注記】

1. 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

資 金 計 画

平成20年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3, 885
投資活動による支出	15, 707
財務活動による支出	—
次期中期目標の期間への繰越金	—
資金収入	
業務活動による収入	4, 480
運営費交付金による収入	4, 454
受託収入	26
事業収入等	—
投資活動による収入	15, 112
施設費による収入	14, 942
その他収入	170
財務活動による収入	—
前期中期目標の期間よりの繰越金	—

【注記】 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。